



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月10日

上場会社名 株式会社 Jストリーム 上場取引所 東
 コード番号 4308 URL http://www.stream.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石松 俊雄
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 竹見 嘉洋 TEL 03-5765-7744
 定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 2021年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	12,970	53.6	2,342	328.2	2,350	318.1	1,548	521.4
2020年3月期	8,442	24.5	547	74.7	562	76.1	249	27.4

(注) 包括利益 2021年3月期 1,626百万円 (582.1%) 2020年3月期 238百万円 (9.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	129.47	—	24.1	26.5	18.1
2020年3月期	21.42	—	6.4	10.3	6.5

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 ー百万円 2020年3月期 10百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	11,830	9,159	74.9	713.05
2020年3月期	5,886	4,189	67.4	340.90

(参考) 自己資本 2021年3月期 8,865百万円 2020年3月期 3,965百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	2,066	△774	3,209	6,525
2020年3月期	616	△427	△174	2,024

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	6.50	6.50	75	30.3	2.0
2021年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00	161	10.0	2.5
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,870	—	2,400	—	2,390	—	1,580	—	127.08

2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載していません。

なお2021年3月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算定した前年同期比は、売上高が11.7%増、営業利益が2.7%増、経常利益が2.0%増、親会社株主に帰属する当期純利益が2.5%増となっております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年3月期	14,028,700株	2020年3月期	14,028,700株
2021年3月期	1,595,531株	2020年3月期	2,395,452株
2021年3月期	11,961,384株	2020年3月期	11,633,248株

（参考）個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	9,509	56.4	1,611	339.3	1,653	196.1	1,149	175.0
2020年3月期	6,079	15.8	366	116.8	558	174.7	417	198.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	96.07	—
2020年3月期	35.93	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	10,456	8,417	80.5	677.05
2020年3月期	5,000	3,917	78.4	336.77

（参考）自己資本 2021年3月期 8,417百万円 2020年3月期 3,917百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績等の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の流行対策としての経済活動制限やそれに伴う社会不安、米国の政局不安、米中対立等の影響から不確実性が高い状況が続きました。インターネット業界においては、感染症拡大防止のため在宅時間が増加したことに伴ういわゆる「巣ごもり需要」に伴うネット動画視聴の増加や、リアルイベントの代替・補填としてのオンライン配信、ネット通販市場の拡大等が注目されました。また企業にとって感染症対策を進めつつの事業展開は必須となり、テレワークの推進や各種の情報共有、販売促進、研修、面談、会議等のオンライン化など、アフター／ウィズコロナの企業活動の模索が続いています。

こうした環境下、当社グループは動画ソリューション事業において、需要が急増した各種イベントのインターネットライブ配信や、社内情報共有・教育等のオンデマンド動画配信ニーズに対応し、主力サービスである「ライブ中継サービス」や「J-Stream Equipmedia」を中心に、旺盛な需要への対応体制を整備しつつ提供を進めました。同時に、オンラインやリアルイベントの開催に関連する各種サービスを提供する企業との協業・連携をすすめ、共同して市場開拓を図るとともに、顧客企業の多様な利用シーンとニーズに応える、より高品質なサービス提供を行える体制整備を進めました。また、政府・民間による情報通信業界の将来に向けた研究開発、課題・対応策検討にかかる取組にも積極的に参加いたしました。

今後の成長を支えるため、2020年10月16日に大和証券株式会社を割当先とする第1回新株予約権（第三者割当て）を発行いたしました。第3四半期連結累計期間において、自己株式の約3分の1に相当する800,000株を充当し、11月の行使終了までに3,426百万円（新株予約権発行に伴う入金含む）を調達いたしました。当社グループでのサービス開発に留まらず、ビッグデータ解析や、様々な機能に特化したSaaS提供事業者との提携や、技術者を中心とした人的リソースの確保などを目的としたM&A・資本業務提携を意図した資金調達及び資本増強と位置付けております。

なお、当社では社員への感染症対策やスムーズなテレワークの推進等、社員の健康管理や職務環境の維持改善に向けた取り組みを引き続き行っております。テレワークに適し、感染症対策しやすい形態に本社オフィスを改装し、常時7割以上の社員が在宅勤務する体制を整備した他、社内での各種感染防止対策を随時強化、実施してまいります。

販売面においては、戦略市場を医薬業界のEVC（Enterprise Video Communication）領域、金融およびその他の業種のEVC領域、そして放送業界を中心としたOTT領域と3区分して営業活動を実施しておりますが、いずれの領域においても堅調な推移となりました。

EVC領域（医薬）においては、従来からDX（デジタルトランスフォーメーション）を積極的に推進していた業界であったことに加え、感染症対策の観点からMRによる訪問、販売促進活動に制限があることも影響し、Web講演会用途のライブ配信売上が、多くの顧客において大幅に増加しました。更に関連するWeb制作、映像制作についても堅調に推移した結果、前年同期の二倍を超える売上となり大きく伸長しました。完全子会社である株式会社ビッグエムズワイのe-ディテール向けCRMコンテンツ制作とライブ配信売上も順調に推移しました。また同社は制作外注先であったアズーリ株式会社を11月末に買収、1月初時点をもって吸収合併し、制作能力を強化するとともに収益力を向上させました。

金融その他業種のEVC領域においては、医薬業界と同様に、販売促進のためのウェブセミナーの実施が普及した他、業界を問わず動画による情報共有、教育等に関するニーズが高まったことが「J-Stream Equipmedia」の売上増につながりました。特に学習塾等による利用が大きく伸長しました。これに加え、関連省庁も含めて数年来議論されてきた「バーチャル株主総会」に関するニーズが感染症対策もあって顕在化し、ライブ配信売上を中心に大きな売上増加要因となりました。また、4、5月の緊急事態宣言下においては案件進行に滞りがあったWeb制作、映像制作についても、Webによる商談等の仕組みや体制が整った夏以降は進展が見られ、売上が増加しました。

OTT領域においては、放送業界において五輪の延期に伴う需要の低減要因がありましたが、秋口において大口のシステム開発が得られました。サイト運用や関連するWeb制作業務、配信ネットワーク売上は堅調に推移し、前年同期を上回る水準となりました。

費用面においては、ライブ配信案件の急増や株式会社ビッグエムズワイの子会社化の影響から外注費が増加しましたが、開発費用負担が相対的に少なく利益率の高い「J-Stream Equipmedia」の売上増加や、専門性や付加価値の高い医薬系ライブ配信・制作受注が増加したこと、アズーリ買収に伴う外注比率の低減等により、売上総利益率は前年比6.9ポイント改善いたしました。販売費及び一般管理費については、グループ企業の増加のほか、社内システム開発のための業務委託手数料や、業容拡大のための求人費支出により増加しました。また、コロナ環境下での新しい働

き方に対応するためのオフィス合理化、生産性向上のためのDX関連の投資に加え、ダイレクト採用を強化する為の採用サイトの構築や広告出稿等も積極的に実施したことにより新たな費用が発生しましたが、売上対比、費用の伸びは抑制できました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高12,970百万円(前年同期比53.6%増)、連結営業利益2,342百万円(前年同期比328.2%増)、連結経常利益2,350百万円(前年同期比318.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,548百万円(前年同期比521.4%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より5,944百万円増加の11,830百万円となりました。このうち流動資産は9,754百万円となり、前連結会計年度末より5,550百万円増加しました。これは主に現金及び預金及び売掛金の増加によるものであります。

また、固定資産は2,075百万円となり、前連結会計年度末より393百万円増加しました。これは主にソフトウェアの増加及びのれんの増加等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は2,671百万円となり、前連結会計年度末より974百万円増加しました。これは主に未払金及び未払法人税等、未払消費税等の増加等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は9,159百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益1,548百万円を計上、自己株式の処分により資本剰余金が3,273千円増加した一方で、剰余金の配当75百万円を計上した結果、前連結会計年度末より4,969百万円増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末より4,501百万円増加し、当連結会計年度末には6,525百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と資金の増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益2,334百万円の計上、減価償却費450百万円の計上などの資金の増加要因が資金減少要因を上回り2,066百万円(前年同期比235.1%増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得451百万円、並びに、子会社株式の取得264百万円などにより774百万円の支出(前年同期比81.0%増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、新株予約権の行使による自己株式の処分による収入3,419百万円が資金減少要因を上回り3,209百万円(前年同期は174百万円の支出)となりました。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の流行以降、インターネットを通じた動画によるコミュニケーションの利用はビジネス用途、エンターテインメント用途双方において増加傾向にあります。この変化は、数年かかって進展するはずであったものが急速に進み、新しいステージに入ったものと認識しております。今後期待される5G環境の普及は、こうした状況を更に加速すると同時に、新たな利用法、ビジネスの糸口になると考えられます。

当社グループでは、安定した需要と成長が見込める医薬関連企業へのマーケティングを中心としたサービス提供、その他ビジネス全般における動画コミュニケーション(EVC: Enterprise Video Communication)に向けた動画ソリューションの開発・提供、今後拡大が見込まれる放送同時配信関連市場や各種の番組を配信する放送局・メディア企業に向けた配信基盤やソリューションの提供の3つを軸として市場認識をしており、各領域において業容の拡大に努めてまいります。

医薬関連企業に向けては、大きな需要のあるWeb講演会領域のライブ配信受託体制の強化に加えて、企業グループとしてプロモーション領域、コンテンツ制作体制を強化し、デジタルマーケティングを総合的に支援できる体制を整えて新たな需要の開拓を図ります。

その他ビジネス全般における動画コミュニケーションについては、企業の販売・営業、マーケティング、業務プロセス、組織、会計、社員教育等すべてのシーンにおいてICT化が進行し、動画の利用される場面が拡大していることに対応し、「J-Stream Equipmedia」を中心としてソリューションを展開いたします。低遅延、双方向性等のニーズに応えるほか、動画配信だけでは解決できない顧客課題に対応するために、有力なSaaS (Software as a Service)、各種サービスプラットフォームとの連携を強化して課題解決の実績を積み重ね、受注の拡大を図ります。

放送局・メディア企業に向けては、放送業界が展開する放送同時配信サービスに求められる、大規模配信やタイムラグのない超低遅延配信、広告配信、番組編成処理機能等、各種の機能要請に応えるサービス開発を進め、拡大する市場におけるプレゼンスの向上を図ります。実績の積み重ねを通じ顧客との関係を強化し、受注の拡大に繋げるほか、EVC向けの利用が主であった「J-Stream Equipmedia」をコンテンツビジネスでの利用に適した形でも展開し、より簡便にコンテンツ配信ビジネスの展開を支援いたします。

2022年3月期についてはこれら基本戦略の下で経営を進めてまいります。昨今の新型コロナウイルス感染症の企業動向への影響に関して、ワクチンの普及や流行の沈静化によって当社の事業領域における需要が減退するのではないかと懸念が存在します。感染症の動向によって、リアルイベントのライブ配信需要等を中心に需要が変動する可能性はありますが、現時点では影響は大きくないものと判断しております。当社グループにおいては、感染症流行後の各社によるDXへの取り組みは、人の往来によるコストの削減も含め、相応の成果を挙げ、不可逆の動きになっていると認識しており、首尾よく感染症が収束した後も需要は堅調に推移するものと判断しております。

投資、支出面においては、更にスピードを増してニーズに対応するとともに、需要の拡大に応える案件対応能力、開発能力、バックオフィス能力等、企業体制をより充実させていくことが重要な課題であると認識しております。こうした方面への投資を効率的に行うと同時に、M&A通じた事業領域の強化、拡大の機会を積極的に追求いたします。

以上の状況を踏まえ、2022年3月期の連結業績予想を次のとおり公表いたします。引き続き動画を利用したコミュニケーションの活発化に貢献し、コーポレートメッセージである「もっと素敵な伝え方を。」の体現を追求していきます。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	13,870	2,400	2,390	1,580

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置づけております。当期は、通期目標に対して十分な成果が挙げられたことから、配当を実施する予定であります。当期の配当については、3月25日に公表しましたとおり、1株当たり期末配当を13円とする旨を、2021年5月21日開催の取締役会で株主総会に諮る議案として附議する予定であります。

次期以降におきましても、経営環境と業績状況を総合的に勘案し、株主の皆様に対する利益還元を図ることにより当社株式の市場価値を高めてまいります。次期の配当につきましては、現時点では未定としておりますが、配当金額が決定した時点で速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を確保するため、日本基準を採用しております。今後のIFRS (国際財務報告基準) の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、検討をすすめていく方針であります。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,024,310	6,525,595
受取手形及び売掛金	1,876,049	2,815,078
商品及び製品	61,911	40,049
仕掛品	76,943	208,903
その他	165,718	170,327
貸倒引当金	△895	△5,381
流動資産合計	4,204,037	9,754,573
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	252,666	312,871
減価償却累計額	△161,030	△208,149
建物及び構築物（純額）	91,636	104,722
工具、器具及び備品	577,619	625,406
減価償却累計額	△472,148	△499,331
工具、器具及び備品（純額）	105,470	126,074
リース資産	357,120	466,980
減価償却累計額	△123,634	△187,436
リース資産（純額）	233,486	279,544
有形固定資産合計	430,592	510,341
無形固定資産		
のれん	233,059	305,973
ソフトウェア	759,687	880,013
その他	6,908	6,683
無形固定資産合計	999,655	1,192,671
投資その他の資産		
投資有価証券	3,627	3,991
敷金	155,414	204,799
繰延税金資産	76,554	133,522
その他	22,572	36,667
貸倒引当金	△6,228	△6,218
投資その他の資産合計	251,940	372,762
固定資産合計	1,682,188	2,075,775
資産合計	5,886,226	11,830,348

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,508	9,291
1年内返済予定の長期借入金	11,076	10,750
未払金	647,199	762,511
リース債務	100,996	108,212
未払法人税等	136,006	695,873
未払消費税等	132,516	331,139
賞与引当金	81,612	111,983
資産除去債務	—	20,108
その他	242,018	340,866
流動負債合計	1,380,933	2,390,736
固定負債		
長期借入金	12,436	1,686
リース債務	161,864	201,283
退職給付に係る負債	15,715	15,437
資産除去債務	75,500	61,878
その他	50,329	—
固定負債合計	315,846	280,285
負債合計	1,696,780	2,671,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,182,379	2,182,379
資本剰余金	626,241	3,899,515
利益剰余金	1,616,451	3,089,509
自己株式	△459,221	△306,115
株主資本合計	3,965,851	8,865,288
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△43	208
その他の包括利益累計額合計	△43	208
非支配株主持分	223,638	293,829
純資産合計	4,189,446	9,159,327
負債純資産合計	5,886,226	11,830,348

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	8,442,596	12,970,352
売上原価	5,526,418	7,606,230
売上総利益	2,916,177	5,364,122
販売費及び一般管理費	2,369,088	3,021,745
営業利益	547,089	2,342,376
営業外収益		
受取利息	19	8
助成金収入	570	6,589
保険配当金	1,374	1,424
受取保険金	—	2,000
持分法による投資利益	10,108	—
その他	5,364	3,534
営業外収益合計	17,438	13,557
営業外費用		
支払利息	2,495	3,907
為替差損	—	627
雑損失	—	1,372
その他	20	—
営業外費用合計	2,516	5,907
経常利益	562,011	2,350,026
特別利益		
固定資産受贈益	2,781	—
特別利益合計	2,781	—
特別損失		
固定資産除却損	501	15,817
減損損失	70,383	—
段階取得に係る差損	47,071	—
特別損失合計	117,956	15,817
税金等調整前当期純利益	446,836	2,334,208
法人税、住民税及び事業税	206,403	755,794
法人税等調整額	1,956	△47,370
法人税等合計	208,359	708,424
当期純利益	238,476	1,625,784
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失（△）	△10,744	77,110
親会社株主に帰属する当期純利益	249,220	1,548,673

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	238,476	1,625,784
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△100	252
その他の包括利益合計	△100	252
包括利益	238,375	1,626,036
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	249,119	1,548,925
非支配株主に係る包括利益	△10,744	77,110

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,182,379	626,241	1,426,560	△459,221	3,775,960
当期変動額					
剰余金の配当			△59,329		△59,329
親会社株主に帰属する当期純利益			249,220		249,220
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	189,891	—	189,891
当期末残高	2,182,379	626,241	1,616,451	△459,221	3,965,851

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	57	57	251,662	4,027,680
当期変動額				
剰余金の配当			△17,280	△76,609
親会社株主に帰属する当期純利益				249,220
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△100	△100	△10,744	△10,845
当期変動額合計	△100	△100	△28,024	161,766
当期末残高	△43	△43	223,638	4,189,446

当連結会計年度（自 ２０２０年４月１日 至 ２０２１年３月３１日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,182,379	626,241	1,616,451	△459,221	3,965,851
当期変動額					
剰余金の配当			△75,616		△75,616
親会社株主に帰属する当期純利益			1,548,673		1,548,673
自己株式の取得				△286	△286
自己株式の処分		3,273,274		153,392	3,426,667
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	3,273,274	1,473,057	153,105	4,899,437
当期末残高	2,182,379	3,899,515	3,089,509	△306,115	8,865,288

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△43	△43	223,638	4,189,446
当期変動額				
剰余金の配当			△6,920	△82,536
親会社株主に帰属する当期純利益				1,548,673
自己株式の取得				△286
自己株式の処分				3,426,667
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	252	252	77,110	77,363
当期変動額合計	252	252	70,190	4,969,881
当期末残高	208	208	293,829	9,159,327

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	446,836	2,334,208
減価償却費	380,747	450,840
のれん償却額	52,393	80,729
賞与引当金の増減額（△は減少）	14,075	15,534
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,439	3,562
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△338	△277
受取利息及び受取配当金	△55	△46
有形及び無形固定資産除却損	501	15,817
固定資産受贈益	△2,781	—
減損損失	70,383	—
段階取得に係る差損益（△は益）	47,071	—
支払利息	2,495	3,907
持分法による投資損益（△は益）	△10,108	—
売上債権の増減額（△は増加）	△363,290	△786,830
たな卸資産の増減額（△は増加）	△46,022	△52,105
その他の資産の増減額（△は増加）	△2,144	1,485
仕入債務の増減額（△は減少）	△108,576	△22,675
未払金の増減額（△は減少）	231,000	15,269
その他の負債の増減額（△は減少）	87,654	256,870
その他	△951	7,293
小計	797,449	2,323,585
利息及び配当金の受取額	1,430	3,470
利息の支払額	△2,493	△3,907
法人税等の支払額	△179,683	△256,526
営業活動によるキャッシュ・フロー	616,703	2,066,621
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△30,664	△92,886
無形固定資産の取得による支出	△242,472	△358,228
敷金及び保証金の差入による支出	△21,425	△72,533
敷金及び保証金の回収による収入	—	27,077
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△133,337	△264,932
資産除去債務の履行による支出	—	△13,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△427,900	△774,503
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	△16,630	△11,076
リース債務の返済による支出	△81,779	△123,532
新株予約権の発行による収入	—	6,912
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	—	3,419,755
自己株式の取得による支出	—	△286
配当金の支払額	△59,204	△75,683
非支配株主への配当金の支払額	△17,280	△6,920
財務活動によるキャッシュ・フロー	△174,893	3,209,167
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	13,908	4,501,285
現金及び現金同等物の期首残高	2,010,401	2,024,310
現金及び現金同等物の期末残高	2,024,310	6,525,595

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
「当連結会計年度(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載の通りであります。
- II 当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、セグメント情報における報告セグメントを従来「配信事業」「制作・システム開発事業」の2つとしておりましたが、第1四半期連結累計期間より「動画ソリューション事業」の単一セグメントに変更しております。

当社グループは顧客要件の多様化に伴い、動画を軸とした総合的なサービス事業が重要となってきております。新たにソリューション推進本部を設けて当社サービスを複合して提案することで、すべての動画関連需要の獲得を目指す事業戦略を推進しており、当社グループの今後の事業展開、経営資源の配分、経営管理体制の実態等の観点から、単一セグメントが適切であると判断したためであります。

この変更により、当社は単一セグメントになることから、前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメントの記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報
当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
- (1) 売上高
本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
- (2) 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
3. 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報
当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
- (1) 売上高
本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
- (2) 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
3. 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

- I 前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。
- II 当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
1株当たり純資産額	340円90銭	1株当たり純資産額	713円05銭
1株当たり当期純利益金額	21円42銭	1株当たり当期純利益金額	129円47銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	249,220	1,548,673
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	249,220	1,548,973
期中平均株式数（株）	11,633,248	11,961,384
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。